

第60期決算公告

神奈川県横浜市金沢区幸浦二丁目 2 5 番地

株式会社ミツハシ

代表取締役 三橋 美幸

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	注記 番号	金 額	科 目	注記 番号	金 額
流動資産		23,674,386	流動負債		18,966,616
現金及び預金	(※1)	1,618,900	買掛金	(※1,3)	2,609,609
売掛金	(※3)	7,489,206	短期借入金		11,432,000
製品		444,730	一年以内返済予定 長期借入金		2,565,940
原材料		12,681,324	未払金	(※3)	1,014,872
その他の棚卸資産		176,970	未払費用		173,139
前払費用		265,915	未払法人税等		494,894
その他	(※3)	997,493	未払消費税等		44,007
貸倒引当金		△ 155	預り金		66,520
固定資産		8,446,951	賞与引当金		238,838
(有形固定資産)		3,995,650	原料契約損失引当金		326,794
建物	(※2)	1,675,852	固定負債		4,803,698
構築物	(※2)	30,191	長期借入金		4,173,493
機械及び装置	(※2)	1,274,455	退職給付引当金		481,299
車両運搬具	(※2)	687	役員退職慰労引当金		90,062
工具器具備品	(※2)	112,727	資産除去債務		37,677
上リース資産	(※2)	877,297	その他		21,165
建設仮勘定		4,384			
(無形固定資産)		20,054	負債合計		23,770,315
ソフトウェア		181,106	純資産の部		
その他		150,542	株主資本		8,061,626
(投資その他の資産)		30,564	資本金		300,001
投資有価証券		4,270,194	資本剰余金		157,287
関係会社株式		683,132	資本準備金		157,287
出資金		1,544,960	利益剰余金		8,132,788
長期貸付金	(※3)	76,856	利益準備金		41,550
破産更生債権等		556,456	その他利益剰余金		8,091,238
長期前払費用		1,325	別途積立金		3,238,332
繰延税金資産		3,425	繰越利益剰余金		4,852,905
長期性預金	(※1)	128,697	自己株式		△ 528,450
積立金		75,888	評価・換算差額等		289,396
その他		1,058,944	その他有価証券評価差額金		289,396
貸倒引当金		141,833	純資産合計		8,351,022
		△ 1,325	負債及び純資産合計		32,121,337
資産合計		32,121,337			

損 益 計 算 書
自 令 和 7 年 4 月 1 日
至 令 和 8 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	注記 番号	内 訳	金 額
売 上 高	(#1)		77,396,339
売 上 原 価	(#1)		69,923,817
売 上 総 利 益			7,472,521
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(#1)		5,594,072
営 業 利 益			1,878,449
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(#1)	395,127	
そ の 他	(#1)	120,488	515,615
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		162,522	162,522
経 常 利 益			2,231,543
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		13,638	13,638
税 引 前 当 期 純 利 益			2,217,905
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		613,133	
法 人 税 等 調 整 額		△ 101,331	511,802
当 期 純 利 益			1,706,102

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 玄米については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

商品及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～34 年

構築物 10～15 年

機械及び装置 10 年

車両運搬具 4～6 年

工具器具備品 2～15 年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して必要と認められた額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定期間(7年)による定額法による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定期間(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したものであります。
原料契約損失引当金	原料仕入契約の損失に備えるため、今後、損失発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から認識した収益は、以下の通りとして、売上高に表示しております。

①米穀事業

当該事業については、主に一般消費者へ精米を販売する小売業の顧客及び、外食向け・食品加工業向けに、原料を仕入、製造工程を経て、製品化された商品を納入することで収益を得ております。

当社は、これらの顧客との販売契約において、受注した商品を引渡す義務を負っております。これらの履行義務の充足については、出荷から引き渡しまでの期間が当日から数日の範囲内であることから、出荷時に契約の履行義務を充足しております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

②炊飯加工事業

当該事業については、主に炊飯・加工米飯を納入することで収益を得ております。

当社は、これらの顧客との販売契約において、受注した製品を引渡す義務を負っております。これら

の履行義務の充足については、物品の引渡時としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6)記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表に関する注記

(※1)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内容及び金額

現金及び預金（定期預金）	30,144 千円
長期性預金	<u>75,888 千円</u>
計	<u>106,032 千円</u>

担保付債務は買掛金ではありますが、当事業年度末において対応債務はありません。

(※2)有形固定資産の減価償却累計額

建 物	4,120,419 千円
構 築 物	516,687 千円
機械及び装置	3,351,848 千円
車両運搬具	9,618 千円
工具器具備品	313,727 千円
リース資産	1,058 千円

(※3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,125,923 千円
長期金銭債権	555,569 千円
短期金銭債務	733,982 千円

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、棚卸資産評価損、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は、223,439 千円であります。

関連当事者との取引関係

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	MMライス㈱	東京都新宿区	300,000	米麦雑穀販売業	所有100%	加工委託資金の援助役員の兼任	資金の貸付	400,000 726,663	短期貸付金	80,004
							資金の回収		長期貸付金	299,995
							利息の受取(1)	4,356	受取利息	—
							玄米仕入 精米等仕入	1,144,494 92,628	買掛金	512,457
子会社	㈱草加デリカ	埼玉県草加市	98,000	惣菜類の製造及び販売	所有100%	惣菜類の仕入資金の援助役員の兼任	資金の貸付	500,000 199,992	短期貸付金	561,103
							資金の回収		長期貸付金	255,574
							利息の受取(1)	5,962	受取利息	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 (1) 運転資金として貸付を行っております。

なお、貸付利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 SCI	東京都千代田区	10,000	加工食品等の卸売業	なし	当社製品の販売	精米品の販売(2)	19,878,557	売掛金	1,842,747

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 (1) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価額を提示し、価格交渉の上で決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額 35,533 円 24 銭

1 株当たりの当期純利益 7,259 円 39 銭

重要な後発事象

当社は、完全子会社であるMMライス株式会社（以下「MMライス」）の埼玉工場における精米加工業務を、2026年7月1日を効力発生日として、当社に承継させる吸収分割（以下「本会社分割」）を予定しております。

(1) 取引の目的

グループ内における効率の改善、重複業務の排除によるコストダウンを推進し、グループ利益の最大化を図るため、本会社分割を実施いたします。

(2) 企業結合の形式及び割当ての内容

MMライスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする簡易・略式吸収分割であります。

当社は、MMライスの発行済株式の全てを保有しているため、本会社分割に際して、株式その他の金銭等の交付は行っておりません。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。